

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木 宗治
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,772	△15.5	3,365	△12.9	3,625	△16.6	1,874	△18.2
21年3月期第2四半期	69,542	—	3,864	—	4,344	—	2,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.51	—
21年3月期第2四半期	12.23	12.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	228,888	111,170	46.7	599.21
21年3月期	216,097	104,221	46.3	560.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 106,899百万円 21年3月期 100,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	△9.8	7,300	2.4	7,600	△2.2	4,000	139.3	22.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 195,936,231株 21年3月期 195,936,231株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 17,536,463株 21年3月期 17,534,066株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 178,400,621株 21年3月期第2四半期 187,420,553株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資は減少を続けたほか、雇用情勢が悪化するなど、景気は依然として厳しい情勢で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では配送センター業務を強化するとともにアーカイブ事業（総合文書管理事業）の開発を推進し、サービスの高付加価値化を図ってまいりました。不動産事業では、賃料水準の維持・向上に努めてまいりました。また、一段の経費圧縮を行い、取扱貨物の減少に伴う利益圧迫要因の吸収に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、国内外の景気低迷に伴い、倉庫、国際輸送、港湾運送、陸上運送の各部門において、貨物の取扱いが大幅に減少したため、営業収益は587億7千2百万円と前年同期比15.5%の減収となりました。営業利益は33億6千5百万円と前年同期比12.9%の減益、経常利益も受取配当金の減少等により、36億2千5百万円と前年同期比16.6%の減益となりました。四半期純利益は、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上し、18億7千4百万円と前年同期比18.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があったものの、取扱貨物の減少、荷動きの低迷等により、92億2千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は既存航路におけるコンテナ取扱量の減少や一部航路の休止により、また、一般荷捌においては輸出、輸入とも取扱量が大幅に落ち込んだことから、157億5千1百万円（前年同期比19.5%減）となりました。国際輸送収入は、航空貨物、プロジェクト貨物の取扱いが引き続き低調であったことに加え、海上運賃の大幅な下落等により、108億8千2百万円（前年同期比30.7%減）となりました。陸上運送ほか収入は、取扱貨物全般における荷動きの鈍化により陸上運送収入が減収となり、178億5千6百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は537億1千2百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は25億5千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、昨年7月に一部稼働、本年2月に全面稼働した大阪市西区の商業施設の寄与がありましたが、一部賃貸ビルのテナント入替に伴う賃料の減少や不動産販売の減少等により、営業収益は51億6千万円（前年同期比0.4%減）となりました。一方、営業利益は減価償却費等の減少により、30億8千6百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億1百万円（前年同期9千8百万円）を含んでおります。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用22億7千7百万円（前年同期21億6千3百万円）控除前の利益であります。

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	64,459百万円	53,712百万円	△10,746百万円	△16.7
(倉庫収入)	(9,771)	(9,221)	(△550)	(△5.6)
(港湾運送収入)	(19,563)	(15,751)	(△3,811)	(△19.5)
(国際輸送収入)	(15,707)	(10,882)	(△4,824)	(△30.7)
(陸上運送ほか収入)	(19,416)	(17,856)	(△1,559)	(△8.0)
不動産事業	5,181	5,160	△20	△0.4
(不動産事業収入)	(5,181)	(5,160)	(△20)	(△0.4)
計	69,640	58,873	△10,767	△15.5
セグメント間内部営業収益	△98	△101	△2	△2.8
純営業収益	69,542	58,772	△10,770	△15.5

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産合計は、株式相場の上昇により「投資有価証券」が増加し、前連結会計年度比5.9%増の2,288億8千8百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前連結会計年度比5.2%増の1,177億1千7百万円となりました。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比6.7%増の1,111億7千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保、法人税等の還付等により83億8千万円の収入となり、法人税等の還付による収入や法人税等の支払額の減少等により、前年同期(50億3千2百万円の収入)に比べ33億4千7百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や投資有価証券の取得等により97億3千7百万円の支出となり、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出は減少しましたが、定期預金の預入や投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期(61億9千3百万円の支出)に比べ35億4千4百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や期末配当金の支払等により11億7千4百万円の支出となり、長期借入による収入の減少等により、前年同期(30億8千1百万円の収入)に比べ42億5千5百万円の収入減となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、23億5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、123億6千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、景気の底入れ感は出てきたものの、本格的な回復にはまだ時間がかかる見通しです。このような情勢の中、当社におきましても、依然厳しい事業環境が続いておりますが、経費の圧縮に加えて、一部貨物の取扱いに回復の兆しが見られ、第2四半期連結累計期間の業績が予想を上回ったことから、平成21年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 119,000	百万円 6,300	百万円 6,600	百万円 3,500	円 銭 19.62
今回修正予想 (B)	119,000	7,300	7,600	4,000	22.42
増減額 (B-A)	0	1,000	1,000	500	—
増減率 (%)	0.0	15.9	15.2	14.3	—
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	131,871	7,126	7,767	1,671	9.08

(参考)

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 76,000	百万円 5,200	百万円 5,600	百万円 3,300	円 銭 18.50
今回修正予想(B)	76,000	5,700	6,000	3,400	19.06
増減額(B-A)	0	500	400	100	—
増減率(%)	0.0	9.6	7.1	3.0	—
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	84,023	5,429	6,065	1,166	6.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,306	15,781
受取手形及び営業未収入金	15,555	15,051
有価証券	4	4
販売用不動産	186	207
仕掛販売用不動産	—	3
仕掛品	87	78
繰延税金資産	1,036	875
その他	2,938	3,866
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	39,031	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,296	67,259
機械装置及び運搬具(純額)	4,250	4,710
工具、器具及び備品(純額)	730	732
土地	46,429	46,420
建設仮勘定	626	613
その他(純額)	16	6
有形固定資産合計	117,350	119,744
無形固定資産		
のれん	2,273	2,436
借地権	6,203	6,162
ソフトウェア	2,344	2,277
その他	400	599
無形固定資産合計	11,221	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	53,573	41,393
長期貸付金	1,028	1,062
繰延税金資産	450	348
その他	6,487	6,545
貸倒引当金	△256	△263
投資その他の資産合計	61,284	49,086
固定資産合計	189,856	180,308
資産合計	228,888	216,097

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,568	8,578
短期借入金	11,702	11,196
未払法人税等	1,994	317
賞与引当金	1,597	1,450
その他	5,265	4,733
流動負債合計	29,129	26,276
固定負債		
長期借入金	58,168	58,861
繰延税金負債	13,178	9,607
退職給付引当金	3,411	3,254
役員退職慰労引当金	96	90
長期預り金	12,924	12,939
その他	807	846
固定負債合計	88,588	85,599
負債合計	117,717	111,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	62,961	61,978
自己株式	△9,123	△9,122
株主資本合計	94,837	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,046	7,656
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△979	△1,419
評価・換算差額等合計	12,061	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,206	4,081
純資産合計	111,170	104,221
負債純資産合計	228,888	216,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	9,771	9,221
港湾運送収入	19,563	15,751
国際輸送収入	15,707	10,882
陸上運送収入	13,858	12,287
物流施設賃貸収入	2,701	2,706
不動産賃貸収入	4,964	4,917
その他	2,975	3,004
営業収益合計	69,542	58,772
営業原価		
作業諸費	41,378	32,637
人件費	8,410	8,045
賃借料	4,015	3,803
租税公課	1,214	1,020
減価償却費	3,002	2,928
その他	3,900	3,166
営業原価合計	61,921	51,601
営業総利益	7,620	7,170
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,918	1,852
賞与引当金繰入額	376	360
退職給付費用	125	131
のれん償却額	162	163
その他	1,173	1,295
販売費及び一般管理費合計	3,756	3,804
営業利益	3,864	3,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	783	535
持分法による投資利益	92	100
その他	140	168
営業外収益合計	1,015	805
営業外費用		
支払利息	451	444
その他	83	101
営業外費用合計	534	545
経常利益	4,344	3,625
特別損失		
固定資産除却損	29	72
投資有価証券評価損	215	198
減損損失	67	—
特別損失合計	312	271
税金等調整前四半期純利益	4,032	3,353
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,762
法人税等調整額	△122	△374
法人税等合計	1,592	1,387
少数株主利益	147	90
四半期純利益	2,292	1,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,032	3,353
減価償却費	3,121	3,247
減損損失	67	—
のれん償却額	162	163
引当金の増減額(△は減少)	△107	307
受取利息及び受取配当金	△783	△535
支払利息	451	444
持分法による投資損益(△は益)	△92	△100
有形固定資産除却損	29	72
投資有価証券評価損益(△は益)	215	198
売上債権の増減額(△は増加)	△457	△420
仕入債務の増減額(△は減少)	340	△44
その他	△47	697
小計	6,932	7,383
利息及び配当金の受取額	778	539
利息の支払額	△413	△475
法人税等の支払額	△2,264	△268
法人税等の還付額	—	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437	△6,533
定期預金の払戻による収入	351	710
有形固定資産の取得による支出	△5,020	△546
有形固定資産の売却による収入	18	23
無形固定資産の取得による支出	△670	△229
投資有価証券の取得による支出	△82	△3,158
貸付けによる支出	△315	△82
貸付金の回収による収入	29	74
その他	△65	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,193	△9,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,056	7,162
短期借入金の返済による支出	△4,225	△6,312
長期借入れによる収入	7,400	378
長期借入金の返済による支出	△1,132	△1,417
自己株式の取得による支出	△3,007	—
配当金の支払額	△957	△890
その他	△52	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,761	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,480	12,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	64,454	5,087	69,542	—	69,542
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	93	98	(98)	—
計	64,459	5,181	69,640	(98)	69,542
営業利益	2,955	3,071	6,027	(2,163)	3,864

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	53,708	5,063	58,772	—	58,772
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	96	101	(101)	—
計	53,712	5,160	58,873	(101)	58,772
営業利益	2,556	3,086	5,642	(2,277)	3,365

(注) 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	62,904	6,638	69,542	—	69,542
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	477	2,596	3,073	(3,073)	—
計	63,381	9,234	72,616	(3,073)	69,542
営業利益	5,603	424	6,027	(2,163)	3,864

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	54,383	4,389	58,772	—	58,772
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	290	1,765	2,056	(2,056)	—
計	54,673	6,154	60,828	(2,056)	58,772
営業利益	5,516	125	5,642	(2,277)	3,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

c. 海外営業収益

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。